

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-051  
 担当 加藤 20  
 内線等 2461

PDCA	事務事業名	学校給食調理委託事業	部課等名	教育部 学校教育課 学校給食センター担当			
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第1節 学校教育の充実 基本施策： 1. 義務教育 単位施策： (6) 学校給食の充実 個別施策： ①安全安心な給食の提供					
	根拠法令等	-					
	対象・目的	調理業務を民間委託することで経費削減を図るとともに、高度な知識・技術を有する専門業者による安心安全な学校給食を提供する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	調理方法・衛生管理上の注意事項や異物混入事故再発防止策等について、委託業者と綿密な打合せを行う。また、学校給食を取り巻く最新の研修案内やその他必要な情報提供を適切に行うことで委託業者の能力の底上げを図る。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①学校給食実施日数	192	193	176	日	
		②年間委託食数	1,932	1,925	1,745	千食	
		事業費	126,995	126,995	125,967	千円	
		人件費	635	625	621	千円	
		総事業費	127,630	127,620	126,588	千円	
	活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位		
	①児童生徒1人あたりの給食調理委託費	11,915	12,015	12,070	円		
	②1食あたりの給食調理委託費	66.06	66.30	72.54	円		
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
①異物混入事故件数		実績値 10	11	11	件		
		目標値					
		実績値					
		目標値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献	-	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	-	
	事業の評価・課題	B 委託業者への指導を徹底しているが、異物混入事故件数は横ばいであった。委託業者への指導を今後も強化していくが、調理以外の工程においても、異物混入対策を講じる必要がある。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 今後も委託業者との打合せを綿密に行い、異物混入事故再発防止策を徹底することや給食センターで使用する食材(加工品を含む)の製造工程を確認することなどで、より安心安全な学校給食の提供を図る。				
		令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			異物混入事故件数	0	件		